

本会議における 代表質疑・議案質疑

【質疑をした会派名】

今定例会では延べ27名の議員が質疑を行いました。

【インターネット録画放送】
川越市議会ホームページで
ご覧になれます。

【今定例会の会議録】
図書館等、議会ホームページで
5月下旬頃から閲覧できます。



【閲覧場所】
図書館／市民センター／議会事務
局／情報公開窓口（東庁舎）

代表質疑 市政・教育行政方針について

【自由民主党】（公明党）（やまぶき会）（日本共産党）
【市民フォーラム】（政晴会）（民主党）

第四次川越市総合計画「子ども・子育て」で「子ども・子育て」を新たな柱と位置づけた施策の展開について。
 ①少子化対策に総合的に取り組むとともに、子育て家庭の支援、子どもの貧困対策等の取組、保育園の定員拡大、青少年の社会参加の促進等を図る。
 ②市制100周年記念事業で何を行うのか。
 ③初雁公園を城址公園と

を推進するとともに、国際理解教育の充実を図る。
 ④総合計画で将来人口35万人を維持する方策は。

⑤地域経済の活性化や産業界との連携の推進等を行うことで雇用を確保する取組により、年少人口や生産年齢人口の減少に歯止めをかけるよう努める。

⑥子ども子育て事業で第2子、第3子出産につながる市独自の取組策は。
 ⑦年少扶養人数が3人以上の世帯の保育料が急激に上がらないよう措置を講じるとともに、出産後も安心して働くことができる保育環境を整備し、

待機児童の解消に努める。また、新たに産前・産後支援事業や子育て中の保護者が子育て支援サービスを円滑に利用できるよう、利用者支援事業を実施する。更に、引き続き産前・産後ヘルパー派遣事業や地域子育て支援拠点の整備を進めるなど、施策の充実に努める。

⑧市長が目指す住民自治の考えとは。

⑨住みよいまちづくりに向け、市民自らが関わるしくみをつくるのが住民自治を進める方策として望ましいと考える。市政への市民参加や地域内分権を積極的に推進する。

⑩住宅政策の中で空き家対策は。
 ⑪平成28年度は空き家の現状把握のための調査を実施し、課題に応じた具体策などについて組織横断的に、また民間事業者とも連携を図りながら検討を進めていきたい。

⑫情報モラル育成を含め、情報教育をどのように進めるのか。
 ⑬児童生徒一人ひとりに情報化社会を生き抜く情報モラルを身に付けさせるとともに、情報活用能力の育成と教科等の指導におけるICT機器の効果的な活用を図りたい。

⑭保育園の第1次募集に対する不承諾数は？
 ⑮第1次募集に対する不承諾の通知の人数は358人である。

⑯工アコン導入校の選定理由について伺う。
 ⑰来年度設置を中央小学校、高階南小学校、霞ヶ関西小学校とした理由は、費用負担の軽減から機器の熱源を都市ガス方式としたことにより、容易にガス管を引き込めること、地域性から市内を3地区に分けた中で大規模改造工事やトイレ改修工事を近年行っていないこと、今後の児童数の推移予測等を考慮し、選定した。

⑱民間活力の導入は分野により慎重な姿勢が求められる。市長の見解は？
 ⑲公民連携の基本方針を作成する中で、先進的な取組を行う団体等も参考に、適切な導入分野を検討していく。

⑳荒川堤防改修計画とJ R川越線荒川鉄橋の関係について市長の認識はどのようなものか。
 ㉑J R川越線橋梁付近の荒川堤防は、橋梁及び堤防の高さが低く、治水対策が必要であると認識している。国が公表した、「荒川水系河川整備計画

（案）」の中で、J R川越線橋梁の架替等が位置づけられている。
 ㉒荒川鉄橋の架け替えを国や県へ働きかけているか。
 ㉓同計画（案）に至るまでの策定段階において、J R川越線橋梁の架替等を国や県に働きかけた。
 ㉔南古谷駅北口開設に向けた取組について伺う。
 ㉕駅舎の橋上化、自由通路の必要性からJ R東日本と協議を進めている。また駅前広場についても都市計画に関する検討を鋭意進めている。
 ㉖子育て世代を支える安心の拠点とあるが、拠点整備によりどんな課題が解消されるのか。
 ㉗鉄道駅周辺に拠点を整備し、就業者を中心とした子育て世代の利便性を高めることで、子育てに関する負担軽減につながると考える。
 ㉘人口増・維持のためにもそれに結びつく企業を誘致するなど、企業誘致に関する市長の考えは。